

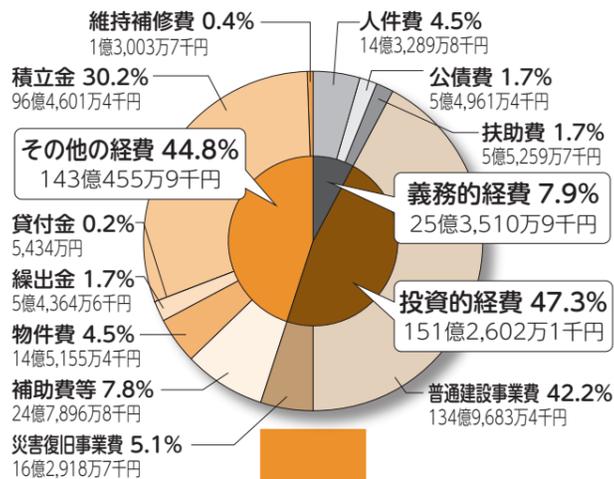
▶ ところで、決算ってなに？

決算とは、予算にもとづいて町が行政をおこなった結果、どのような収入をどれだけ得たか、その収入をどのように使ったのかを年度ごとに明らかにするものです。

▶ どんなことに、お金を使ってるの？

P 12のグラフ【目的別】に平成27年度のお金の使い道を示しています。使い道の表し方は「何のために使ったのか」【目的別】、「どういう用途にお金を使ったのか」【性質別】の2通りあります。同じものを違う見方をすることで、どんなことに力を注いだかわかります。

歳出(性質別)

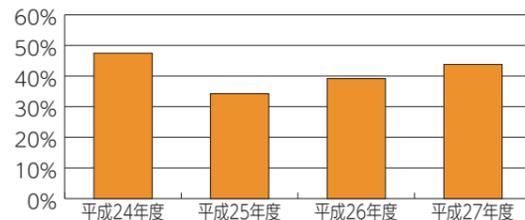


チェックポイント

▶ 義務的経費ってなに？

義務的経費は毎年必ず支出しなければいけないもので、「人件費」「扶助費」「公債費」からなります。この経費が占める割合が多いほど、新しいことや独自のことをするのが難しくなります。現在は、復興予算が大部分を占めており、義務的経費の割合が低く見えていますが、復興予算を除いた通常分の予算で近年の義務的経費の状況を見てみると、増加傾向を示しており、今後も公債費等増加する要因があることから注意する必要があります。

■ 歳出予算(復興分を除く)に占める義務的経費の割合



町の決算を家計に置き換えてみると…
(1カ月あたりの収入が30万円の家庭の場合)

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料(町税)	7,773	食費(人件費)	13,448
親からの援助 (地方交付税、国・県支出金、地方譲与税および交付金)	120,378	医療費(扶助費)	5,186
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄付金、諸収入)	12,026	ローンの返済(公債費)	5,158
ローンの借入(地方債)	5,129	光熱水費、日用雑貨品(物件費)	13,623
貯金の取り崩し(繰入金)	140,807	家の増改築・庭の手入 (投資的投資・維持補修費)	143,179
先月の残金(繰越金)	13,887	区費や家族への仕送りなど (補助費・繰出金・貸付金)	28,877
計	300,000	計	209,471
		貯金(積立金)	90,529

※ ()内は対応する町の科目

平成27年度決算をお知らせします

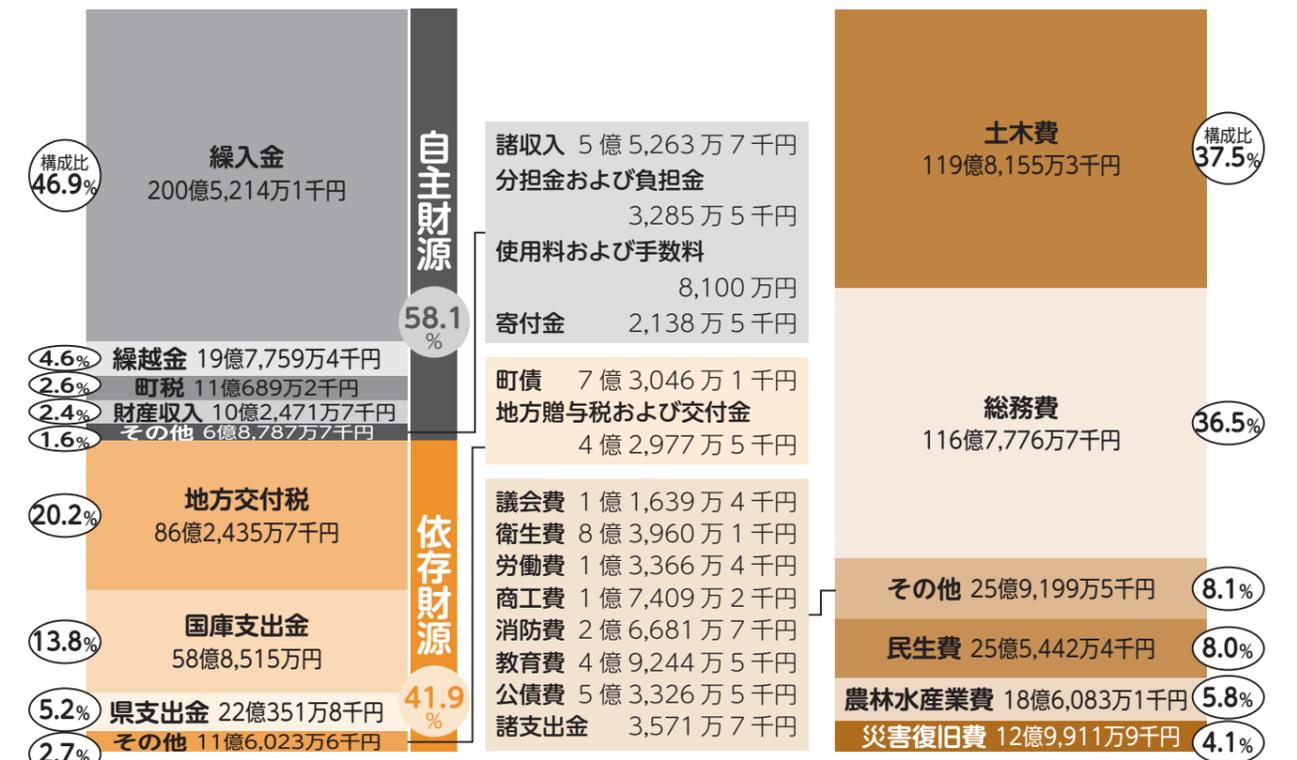
平成27年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が9月に開催された山元町議会定例会で認定されました。一般会計の歳入決算額は427億2,248万円、歳出決算額は319億6,569万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支では107億5,679万円となりました。また、その差額から翌年度に繰越すべき財源92億8,622万円を引いた実質収支は14億7,057万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入で約116億円(37.2%)、歳出で約69億円(27.3%)増加となりました。新市街地整備事業などの復興事業費とその財源が進捗に併せて増加したことが主な理由となっています。

▶▶▶ 一般会計 ◀◀◀

歳入(入ったお金)
427億2,248万2千円

歳出(使ったお金)～目的別～
319億6,568万9千円



用語解説

町税／皆さんが町に納めた税金
地方交付税／全国一律の行政サービスが受けられるように、国が一定基準により町に交付するお金
地方譲与税および交付金／国・県が徴収した税金の中から、町に分配されたお金
国県支出金／特定の目的のために、国や県から交付されたお金
町債／町の借金のことで、大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金
分担金および負担金／特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

使用料および手数料／皆さんが町の施設を使用したり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
財産収入／町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
繰入金／各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
諸収入／雑入など、その他さまざまな収入
自主財源／町税、使用料など町が自主的に得られる財源
依存財源／地方交付税、国県支出金、町債など国や県の基準に基づいて交付される財源

▶ 町の財政は健全なの？ 健全化判断比率と資金不足比率

地方自治体の財政状況を判断する数値として、「健全化判断比率」という指標があります。本町の平成27年度決算に基づき算定された比率は、全ての指標で基準を下回っており、財政状況が健全であるという結果でした。

【健全化判断比率、資金不足比率】 (%)

財政指標	平成27年度	早期健全化基準	内 容
実質赤字比率	-	15.0	一般会計の赤字の割合
連結実質赤字比率	-	20.0	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	13.6	25.0	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	-	350.0	将来に負担が見込まれる負債の割合
資金不足比率	-	20.0	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

▶ 一般会計、特別会計、企業会計ってなに？

一般会計とは、地方公共団体において町民サービスの提供をはじめとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。

一方、特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。本町では国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などがあります。

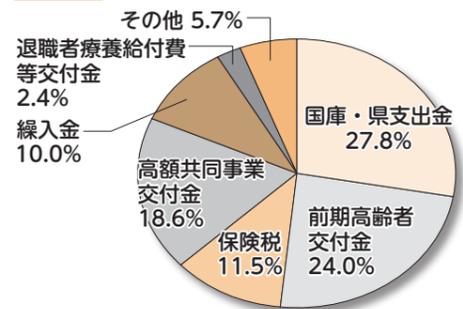
また、企業会計は、水道事業、下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

▶▶▶ 特別会計 ◀◀◀

国民健康保険事業特別会計

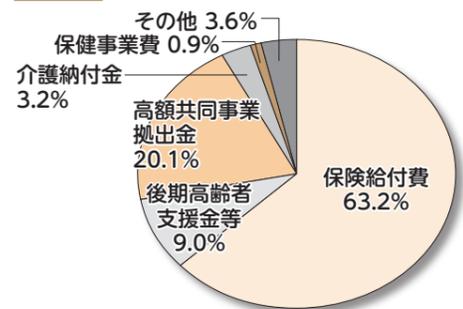
(年間平均被保険者数 3,842 人、世帯数 2,229 世帯)

歳入 22億 579万 4千円



区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	612,895	665,577	△ 52,682	△ 7.9
前期高齢者交付金	529,700	450,790	78,910	17.5
保 険 税	253,600	348,193	△ 94,593	△ 27.2
高額共同事業交付金	410,850	202,576	208,274	102.8
繰 入 金	219,644	149,061	70,583	47.4
退職者療養給付費等交付金	53,216	115,621	△ 62,405	△ 54.0
そ の 他	125,889	119,779	73,890	37.0
合 計	2,205,794	2,131,597	74,197	3.5

歳出 20億 8,237万 2千円



区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	1,315,462	1,306,395	9,067	0.7
後期高齢者支援金等	188,318	188,916	△ 598	△ 0.3
高額共同事業拠出金	418,542	212,924	205,618	96.6
介 護 納 付 金	66,017	85,401	△ 19,384	△ 22.7
保 健 事 業 費	18,426	17,045	1,381	8.1
そ の 他	75,607	84,296	△ 8,639	△ 10.3
合 計	2,082,372	1,894,977	187,395	△ 9.9

▶ お金の使い道を町民一人あたりにしてみると…

■ 歳出の用語説明

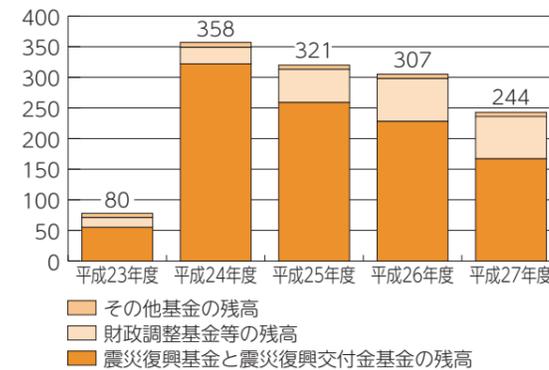
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
議会活動のために使うお金 (9,260円)	行政運営や、庁舎や財産の維持管理に使うお金 (929,019円)	子どもや高齢者、障害のある方などの福祉のために使うお金 (203,216円)	町民の健康増進やゴミ・し尿処理などに使うお金 (66,794円)	雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金 (10,634円)	農業や林業、水産業の振興のために使うお金 (148,037円)	商工・観光業の振興のために使うお金 (13,850円)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金 (953,186円)	広域消防、消防団、自主防災などに使うお金 (21,226円)	小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金 (39,176円)	災害によって生じた被害の復旧にかかるお金 (103,351円)	借り入れた町債の元利を返済するためのお金 (42,424円)	どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金) (2,841円)	

※ ()内は町民1人あたりの支出額を表しています。(人口は、平成28年3月31日現在の12,570人で計算しています。)

▶ 町の貯金はどのくらい？

■ 基金残高

(単位: 億円)



基金とは

町の預金のことで、災害などの緊急時に対応するために備える資金や複数の年度にわたって行う事業の資金を一旦貯めておくために使われるのがこの「基金」です。

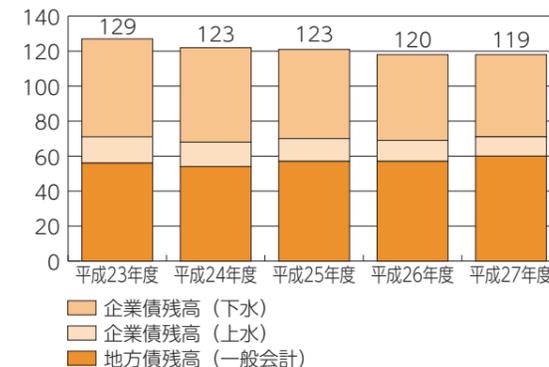
財政調整基金には、東日本大震災の復興事業にかかる国や県からの補助金等が含まれており、震災以降は増加傾向にありましたが、平成27年度決算では初めて減少しております。

なお、平成27年度決算時の残高は約69億円となっており、このうち復興財源の返還見込額等を除いた町の裁量で自由に使えるお金(真水)は約34億円となっています。復興を円滑に進めるために活用していくことで残高は減少し、震災前の水準に近づいていくものと見込んでいます。

▶ 町の借金ほどのくらい？

■ 地方債残高

(単位: 億円)



地方債とは

道路や公園、学校などの施設は、将来にわたって長く使われます。これらの施設を整備するために「地方債」という借金を活用し、返済を後の年度にも分けて行います。施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくことができます。

東日本大震災からの復興・再生事業である、新市街地の整備をはじめとした大型公共事業の実施にあたり、国や県からの手厚い支援(補助金)を受けていることから、町債の発行額が少なくなっていることや過年度に借入れた町債の償還が完済を迎えていることから残高が減少傾向にあります。

企業会計

水道事業会計

平成27年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (仙南・仙塩広域 水道受水費等)	358,316	営業収益 (給水収益・負担金)	334,085
営業外費用 (長期借入金利息等)※1	24,532	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	114,984
特別損失 (災害による損失等)	811	特別利益	0
当期純利益※2	65,410		
合計	449,069	合計	449,069

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成28年3月31日現在)
(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産※3 (水道管、機械設備)	2,647,927	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	1,071,056 (948,493)
流動資産 (現金預金、未収金)	231,835	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	231,296 (105,702)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)※5	847,849
		資本金	400,651
		剰余金 (うち当年度未処分利益剰余金)	328,910 (293,948)
合計	2,879,762	合計	2,879,762

(注)金額は消費税抜きです。

平成27年度水道事業会計のあらまし

項目	平成27年度	平成26年度	対前年度	備考
計画給水人口 (人)	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含む) (人)	12,573	12,753	△180	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
給水人口 (人)	11,829	11,769	60	昨年度と比較すると微増です。
給水普及率 (%)	94.08	92.28	1.80	昨年度と比較すると微増です。
年間有収水量 (m)	1,183,244	1,169,306	13,938	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	1,188,188	1,282,041	△93,853	主に水道管等の資産を得るために要した長期借入金の残高です。

用語解説

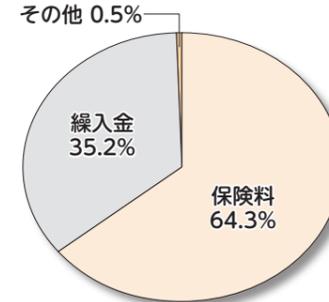
- ※1 長期借入金利息: 公営企業において水道管等の資産を得るために借りた借金(企業債)の利息並びに企業債発行等の手数料および取扱諸費です。
- ※2 当期純利益: 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。
- ※3 固定資産: 長期間にわたって利用または所有する資産のことです。これは、資産の分類において、流動資産に対する概念であって、経営活動のために長期間利用または長期間所有する資産を指します。
- ※4 建設改良等の財源に充てるための企業債: 公営企業において水道管等の資産を得るために借りた借金です。1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類します。
- ※5 長期前受金: 建設改良の資金となる国庫補助金及び工事負担金等が長期前受金です。

特別会計

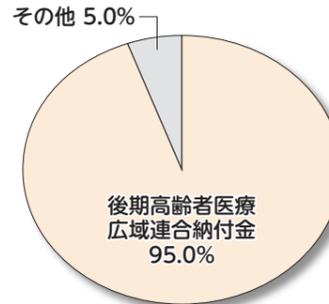
後期高齢者医療特別会計

[年間平均被保険者数2,338人]

歳入 1億4,247万円



歳出 1億4,247万2千円



(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
保険料	91,625	94,029	△2,404	△2.6
繰入金	50,175	46,318	3,857	8.3
その他	670	591	79	13.4
合計	142,470	140,938	1,532	1.1

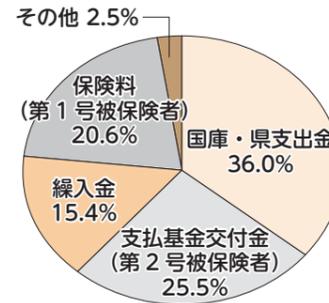
(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	134,355	136,013	△1,658	△1.2
その他	7,097	4,608	2,489	54.0
合計	141,452	140,621	831	0.6

介護保険事業特別会計

[第1号被保険者数(65歳以上) 4,681人]
[要介護・要支援認定者数 881人] 平成28年3月31日現在

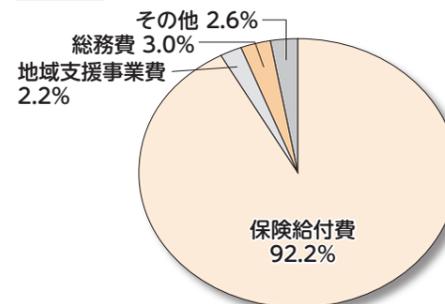
歳入 12億8,517万9千円



(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	462,637	451,973	10,664	2.4
支払基金交付金(第2号被保険者)	327,829	319,060	8,769	2.7
繰入金	198,355	241,225	△42,870	△17.8
保険料(第1号被保険者)	264,045	227,629	36,416	16.0
その他	32,313	45,300	△12,987	△28.7
合計	1,285,179	1,285,187	△8	△0.0

歳出 12億6,214万7千円



(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
保険給付費	1,163,987	1,114,578	49,409	4.4
地域支援事業費	28,119	38,239	△10,120	△26.5
総務費	37,614	25,927	11,687	45.1
その他	32,427	50,002	△17,575	△35.1
合計	1,262,147	1,228,746	33,401	2.7

企業会計

下水道事業会計

平成27年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
 (単位：千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費、 固定資産除却費等)	1,160,732	営業収益 (使用料等)	121,603
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却)	118,023	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	1,061,741
特別損失 (災害による損失等)※1	237,215	特別利益	33,562
合計	1,515,970	当期純損失※2	299,064
合計	1,515,970	合計	1,515,970

(注) 金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
 (平成28年3月31日現在)
 (単位：千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	10,910,984	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	4,287,703 (4,065,962)
流動資産 (現金預金、未収金)	631,765	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	921,789 (425,870)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)	6,358,904
合計	11,542,749	資本金	725,152
		剰余金 (うち未処理欠損金)※4	△ 750,799 (750,799)
		合計	11,542,749

(注) 金額は消費税抜きです。

平成27年度下水道事業会計のあらまし

項目	H27年度	H26年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 (人)	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含) (人)	6,324	6,475	△ 151	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
水洗化人口 (人)	6,160	6,214	△ 54	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
水洗化率 (%)	97.41	95.97	1.44	処理区域内人口減が水洗化人口減を上回ったことが微増要因です。
年間有収水量※3 (m ³)	592,642	566,384	26,258	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	4,755,450	4,981,221	△ 225,771	主に下水道工事に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 災害による損失：東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※2 当期純損失：廃止管路の残管処理工事に伴い資産減耗費等の費用計上が大きく、当年度も損失となりました。
- ※3 年間有収水量：メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった一年間の下水道使用水量のことをいいます。
- ※4 未処理欠損金：東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。